

H28<見直し(廃止)事業>6.4億円(11件)

1. 見直し(手法改善等)

- ①高性能林業機械等整備事業費補助金(木材増産推進課) →課題1△
129,195千円(うち(-)29,975千円)
・目指した効果と得られた成果: 森の工場における搬出間伐の労働生産性 3.3→3.5m³/人日
・見直し理由: 森の工場を対象とした事業であるが、原木生産のさらなる拡大を図るため、作業システム改善タイプとレンタルタイプを原木増産推進事業に組み替えて、支援対象を県下全域に拡大する。
- ②林業労働力確保支援センター事業費補助金(森づくり推進課) →課題4△
25,319千円(うち(-)0千円)
・目指した効果と得られた成果: 就職相談会での面談人数が急激に増えており、林業労働力確保支援センターの就業相談窓口としての機能の重要度が増してきている。
・見直し理由: 林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化と林業就業希望者に対する受け皿の充実を図るため、新たなメニューを追加する。
- ③森林保全作業安全研修委託料(林業環境政策課)
1,553千円(うち(-)0千円)
・目指した効果と得られた成果: 里山林の保全管理を行う活動組織の構成員等を対象に、伐木作業等にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図った。(H27年度48名参加)
・見直し理由: 林業学校短期課程のコースのひとつとしてボランティアのコースを設定することにより、林業学校短期課程の利用者の利便性を向上させる。
など

2. 縮小

- ①森林組合経営改善事業費補助金(森づくり推進課)
4,717千円(うち(-)0千円)
・目指した効果と得られた成果: 経営改善に向けた手法が定着しつつあり、決算状況の改善が進んできている。
・縮小理由: 現場技能者対象の指導・研修については、原木増産推進事業で対応するなど、メニューの一部を廃止する。
- ②新しい木材流通拠点整備事業費補助金(木材産業振興課) →課題2△
15,760千円(うち(-)15,760千円)
・目指した効果と得られた成果: (協)高知木材センターの取扱量の増加 H26 9,427m³ → H27 12,511m³
・縮小理由: (協)高知木材センターを県外販売の窓口として一元化する取組を県下全ての事業者が参加できる取組とするため、土佐材流通促進協議会を核とした新たな外商体制を構築する。
- ③木造住宅フェア開催事業委託料(木材産業振興課)
9,988千円(うち(-)0千円)
・目指した効果と得られた成果: 木造住宅フェアへの来場者数 H25 1.2万人 → H26 2.5万人 → H27 2.0万人 → H28 2.2万人(参考)高知県の戸建住宅の木造率 H25 89.1% → H26 90.4% → H27 91.5%
・縮小理由: 県と高知県木材普及推進協会の共催であった開催方式を同協会の主導による開催に移行する。
など

見直し

H29<課題解決先進枠等>3.7億円(5件)

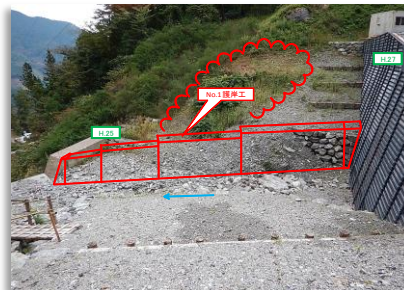
課題1 原木生産のさらなる拡大 (全体成果目標: 原木生産量 78万m ³ (H31))	
拡 原木増産推進事業費補助金(木材増産推進課)	252,141千円 うち(-)159,061千円
事業概要 製材工場や木質バイオマス発電所等が必要とする原木を確保し、安定的に供給するため、皆伐施業を行う林業事業者に対して、作業道の整備や高性能林業機械の導入を支援するとともに、素材生産を行う自伐林家等に対して林業機械のレンタルを支援する。また、平成29年度からは、増産に取り組む林業事業者に対して、作業システムの改善や林業機械のレンタル等を支援するとともに、特に生産性の改善に取り組む森林組合に対しては、支援チームによる技術指導と併せて試験的な取組等に要する経費に対して補助する。	
見込まれる成果(当該年度)	支援による原木生産量 28万m ³
課題2 流通・販売体制の確立 (全体成果目標: 県産製材品の県外出荷量 20.2万m ³ (H31))	
拡 県産材需要拡大サポート事業委託料(木材産業振興課)	24,223千円 うち(-)24,223千円
事業概要 県内外への土佐材の販売力のさらなる強化に向けて「営業部門」を新設し、県内の事業者の営業活動をサポートし、土佐材流通促進協議会を核とした外商体制を構築する。さらに、海外事業者等との調整や海外見本市への出展の支援など、輸出促進にも取り組み、外商体制を強化する。	
見込まれる成果(当該年度)	県産製材品の県外出荷額 18.1万m ³
課題3 木材需要の拡大 (全体成果目標: 木質バイオマス利用量の増加 57.3万t (H31))	
新 C L T等輸出可能性調査委託料(木材産業振興課)	10,000千円 うち(-)5,000千円
事業概要 新たな木質建材であるC L Tを核に木材製品の輸出を拡大するため、一般社団法人日本C L T協会に委託して、台湾等のC L Tを使用した建築や木材流通の状況、輸出の実現可能性等の調査を実施する。	
見込まれる成果(当該年度)	県産材を使用したC L Tによる海外での建築の実現可能性調査 1件
拡 非住宅建築物木造化促進事業費補助金(木材産業振興課)	38,000千円 うち(-)38,000千円
事業概要 新たな木質建材により木材需要を拡大するため、本県で開発された新製品を活用したモデル施設の整備や、当該施設を活用した施工調査等を実施し、トータルコストを把握するとともに製品を改良する取組を支援する。	
見込まれる成果(当該年度)	本県で開発された新製品を活用したモデル施設の整備 3件
課題4 担い手の育成・確保 (全体成果目標: 林業就業者数 1,747人 (H31))	
拡 林業労働力確保支援センター事業費補助金(森づくり推進課)	44,673千円 うち(-)27,913千円
事業概要 林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施し、林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化と林業就業希望者に対する受け皿の充実を図る。	
見込まれる成果(当該年度)	新規就業者数 62人

1 地すべりの抑制

42,653千円

南海トラフ地震による土砂災害を未然に防止するため、地すべり対策事業を行う。

- 山地治山事業
・いの町葛地区



(治山林道課)

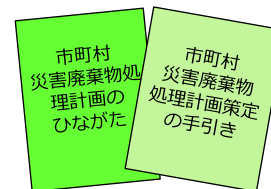
3 廃棄物処理対策事業

20,673千円

平成26年度に策定した県災害廃棄物処理計画において、対応策の明示に至らなかった課題等を解決するため、検討会の開催、運營業務、対応策の検討や支援ツールの作成業務を委託する。

また、市町村の災害廃棄物処理計画の策定について支援を行う。

- 災害廃棄物処理対策事業



(環境対策課)

2 防潮堤の陸こうの閉鎖

83,000千円

津波の浸水による被害軽減や避難時間確保を目的に陸こうの常時閉鎖を実施するため、代替施設として階段等の設置を行う。

- 山地災害防止事業
・東洋町生見地区
・芸西村西分地区



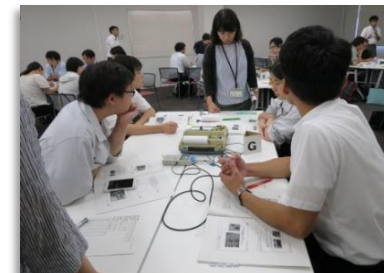
(治山林道課)

4 災害時における市町村等職員の環境技術スキル向上

728千円

市町村等職員の環境分野の技術スキルを底上げし、公害相談や災害時等の対応能力向上を目指す。

- 災害時における生活環境保全事業



(環境対策課)

公共事業総括説明資料

(林業振興・環境部)

効率的な林業経営や森林の適正整備のための林道整備の促進

1,866,781千円(対前年度+18,852千円)

○林道開設事業費	816,717千円
奥大田三谷線外	計16路線18箇所
○林道改良事業費	46,267千円
長沢川口線外	計2路線2箇所
○林道舗装事業費	33,300千円
根ぶき谷線外	計2路線2箇所
○道整備交付金事業費	970,497千円
河口落合線外	計23路線28箇所

健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備の促進

1,239,607千円(対前年度△121,632千円)

○造林事業費	1,129,200千円
搬出間伐	1,487ha 等
○森林整備公社造林事業費	110,407千円
搬出間伐	148ha 等

山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

3,841,025千円(対前年度+212,884千円)

○山地治山事業費	1,273,448千円
東洋町ナゲ谷外	計25箇所
○水源地域等保安林整備事業費	305,356千円
安芸市別役外	計8箇所
○治山等激甚災害対策特別緊急事業費	872,384千円
大豊町三谷外	計11箇所
○山地防災事業費	910,770千円
室戸市貝川外	計26箇所
○災害関連緊急治山等事業費	300,000千円
○治山施設等災害関連事業費	9,000千円
○林地崩壊対策事業費	14,400千円
○国直轄治山事業費負担金	155,667千円
奈半利川地区外	計2地区

H29当初予算見積額 6,947,413千円
(対前年度+110,104千円)